

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 6,613,747	
①生活インフラ・国土保全 12,279,349		(2) 長期未払金	
②教育 6,287,951		①物件の購入等 0	
③福祉 4,086,069		②債務保証又は損失補償 0	
④環境衛生 1,057,528		③その他 160,032	
⑤産業振興 2,183,685		長期未払金計 160,032	
⑥消防 388,242		(3) 退職手当引当金 1,586,197	
⑦総務 2,273,986		(4) 損失補償等引当金 97,270	
有形固定資産合計 28,556,810		固定負債合計 8,457,246	
(2) 売却可能資産 0		2 流動負債	
公共資産合計 28,556,810		(1) 翌年度償還予定地方債 639,100	
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金 14,203	
①投資及び出資金 628,443		(4) 翌年度支払予定退職手当 0	
②投資損失引当金 0		(5) 賞与引当金 70,470	
投資及び出資金計 628,443		流動負債合計 723,773	
(2) 貸付金 135,824		負債合計 9,181,019	
(3) 基金等		【純資産の部】	
①退職手当目的基金 0		1 公共資産等整備国県補助金等 5,967,304	
②その他特定目的基金 1,649,995		2 公共資産等整備一般財源等 21,719,935	
③土地開発基金 404,205		3 その他一般財源等 △2,693,754	
④その他定額運用基金 2,000		4 資産評価差額 0	
⑤退職手当組合積立金 0		純資産合計 24,993,485	
基金等計 2,056,200		負債・純資産合計 34,174,504	
(4) 長期延滞債権 326,139			
(5) 回収不能見込額 △5,883			
投資等合計 3,140,723			
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金 1,387,905			
②減債基金 422,584			
③歳計現金 625,185			
現金預金計 2,435,674			
(2) 未収金			
①地方税 26,080			
②その他 15,255			
③回収不能見込額 △38			
未収金計 41,297			
流動資産合計 2,476,971			
資 産 合 計 34,174,504			

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	859,653千円
②教育	30,000千円
③福祉	128,408千円
④環境衛生	71,233千円
⑤産業振興	1,863,308千円
⑥消防	1,801千円
⑦総務	45,048千円
計	2,999,451千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	578,251千円
②地方債	284,045千円
③一般財源等	2,137,155千円
計	2,999,451千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	0千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,578,996千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	14,888,656千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	7,252,847千円	7,252,847千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	5,660,518千円		5,660,518千円
一部事務組合等地方債負担見込額	291,824千円		291,824千円
退職手当負担見込額	1,586,197千円	1,586,197千円	
第三セクター等債務負担見込額	97,270千円	0千円	97,270千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	9,576,052千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,917,056千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	80,000千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,578,996千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,312,604千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,755,933千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は26,793,613千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,013,658	15.4%	61,101	108,000	287,883	84,752	70,984	15,222	333,048	52,668			0
	(2)退職手当引当金繰入等	88,660	1.4%	5,345	9,446	25,180	7,412	6,208	1,331	29,132	4,606			0
	(3)賞与引当金繰入額	70,470	1.1%	4,248	7,508	20,014	5,892	4,935	1,058	23,154	3,661			0
	小 計	1,172,788	17.9%	70,694	124,954	333,077	98,056	82,127	17,611	385,334	60,935			0
2	(1)物件費	1,061,720	16.2%	59,728	247,311	175,087	144,544	67,541	23,491	341,362	2,656			0
	(2)維持補修費	116,667	1.8%	78,264	10,936	778	10,842	8,442	95	7,269	41			0
	(3)減価償却費	1,170,861	17.8%	348,610	185,384	232,856	73,143	177,897	41,673	111,298	0			0
	小 計	2,349,248	35.8%	486,602	443,631	408,721	228,529	253,880	65,259	459,929	2,697	0		0
3	(1)社会保障給付	641,339	9.8%		6,412	634,927	0							0
	(2)補助金等	819,695	12.5%	2,253	154,463	53,858	165,440	92,703	316,797	33,285	896			0
	(3)他会計等への支出額	1,105,089	16.8%	347,845	0	478,395	83,122	195,727	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	236,702	3.6%	8,671	642	122,466	0	104,923	0	0	0			0
	小 計	2,802,825	42.7%	358,769	161,517	1,289,646	248,562	393,353	316,797	33,285	896			0
4	(1)支払利息	112,856	1.7%									112,856		0
	(2)回収不能見込計上額	6,533	0.1%										6,533	0
	(3)その他行政コスト	120,975	1.8%	0	14,097	72,500	25,578	8,800	0	0	0			0
	小 計	240,364	3.7%	0	14,097	72,500	25,578	8,800	0	0	0	112,856	6,533	0
経 常 行 政 コ ス ト a		6,565,225		916,065	744,199	2,103,944	600,725	738,160	399,667	878,548	64,528	112,856	6,533	0
(構 成 比 率)				14.0%	11.3%	32.0%	9.2%	11.2%	6.1%	13.4%	1.0%	1.7%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	135,333		9,888	4,568	104,396	5,382	30	0	10,443	0	0		0	626
2	分担金・負担金・寄附金 c	305,210		644	18,960	14,152	1,188	11,752	0	250,150	0	0		0	8,364
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		440,543		10,532	23,528	118,548	6,570	11,782	0	260,593	0	0		0	8,990
d/a		6.7%		1.1%	3.2%	5.6%	1.1%	1.6%	0.0%	29.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		6,124,682		905,533	720,671	1,985,396	594,155	726,378	399,667	617,955	64,528	112,856	6,533	0	△ 8,990

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	24,863,611	6,120,143	20,963,124	△ 2,219,656	0
純経常行政コスト	△ 6,124,682			△ 6,124,682	
一般財源					
地方税	2,791,232			2,791,232	
地方交付税	1,938,213			1,938,213	
その他行政コスト充当財源	429,300			429,300	
補助金等受入	1,098,895	98,055		1,000,840	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 3,084			△ 3,084	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			907,843	△ 907,843	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			779,388	△ 779,388	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 503,504	503,504	0
減価償却による財源増		△ 250,894	△ 919,967	1,170,861	0
地方債償還に伴う財源振替			493,051	△ 493,051	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	24,993,485	5,967,304	21,719,935	△ 2,693,754	0

資金収支計算書

(自 平成22年4月 1日)
(至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,193,573
物件費	1,061,720
社会保障給付	641,339
補助金等	819,695
支払利息	112,856
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	581,101
その他支出	119,751
支出合計	4,530,035
地方税	2,781,213
地方交付税	1,938,213
国県補助金等	863,841
使用料・手数料	135,397
分担金・負担金・寄附金	42,174
諸収入	110,031
地方債発行額	678,491
基金取崩額	346,754
その他収入	365,478
収入合計	7,261,592
経常的収支額	2,731,557

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,023,998
公共資産整備補助金等支出	236,702
他会計等への建設費充当財源繰出支出	297,393
支出合計	1,558,093
国県補助金等	235,054
地方債発行額	18,100
基金取崩額	32,224
その他収入	14,905
収入合計	300,283
公共資産整備収支額	△ 1,257,810

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	92,000
基金積立額	595,523
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	310,064
地方債償還額	655,775
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,653,362
国県補助金等	1,957
貸付金回収額	25,284
基金取崩額	80,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	5,320
その他収入	272,468
収入合計	385,029
投資・財務的収支額	△ 1,268,333

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	205,414
期首歳計現金残高	419,771
期末歳計現金残高	625,185

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は220,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		7,946,904
地方債発行額	△	696,591
財政調整基金等取崩額	△	184,609
支出総額	△	7,741,490
地方債償還額		768,631
財政調整基金等積立額		187,706
基礎的財政収支		<u>280,551</u>